

令和 3 年度

事業計画書

公益財団法人宮城県市町村振興協会

令和3年度事業計画書

I 基本方針

本協会は、市町村振興宝くじの収益金及びその運用益を活用して、政令指定都市である仙台市を除いた県内34市町村の振興と健全な発展を図るため、定款の目的に沿い、市町村の財政支援のための貸付事業等市町村を支援する事業を積極的かつ効果的に実施し、もって県民福祉の増進に資する。

II 定款に定める事業

1 資金貸付事業〔定款第4条第1項第1号〕

市町村に対して公共施設事業等の資金として貸付をする。

(1) 長期貸付

①貸付予定枠 15億円

②貸付対象事業

- 1) 災害時における市町村等の緊急融資事業及び災害防止対策事業等
- 2) 市町村等における緊急に整備を要する施設等整備事業

ただし、地方債の届出又は協議の同意若しくは許可を受けている事業

③貸付利率

償還年限に応じ、財務省財政融資資金の同一償還期限の貸付利率から0.3%を減じた率とし、上限は年3.0%、下限は年0.3%とする。

ただし、財政融資資金の貸付利率が当協会の定める貸付金利の下限を下回った場合には、財政融資資金の貸付金利とするが、その下限は、貸付期間10年以内は0.1%とし、10年を超え12年以内は0.11%、12年を超え15年以内は0.14%、15年を超え20年以内は0.18%とする。

④償還方法

半年賦、元金均等償還

(2) 短期貸付

①貸付予定枠 5億円

②貸付対象事業

- 1) 災害時における市町村等の緊急融資事業及び災害防止対策事業等
- 2) 市町村等における緊急に整備を要する施設等整備事業

③貸付利率

財務省財政融資資金の同一償還期限の貸付利率から0.3%を減じた率とする。

ただし、財政融資資金の貸付利率が0.1%を下回った場合は、財政融資資金の利率とする。

④償還方法

貸付年度内、一括償還

- 2 市町村振興宝くじ交付金の交付事業〔定款第4条第1項第2号〕

宮城県から交付される新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ）の収益金を財源として、市町村が行う公共事業その他公益の増進を目的とする事業で地方財政法（昭和23年法律第109号）第32条に規定する事業に対して交付する。

交付額は、均等に配分する均等割20%と各市町村の人口数に応じて配分する人口割80%の合計額を交付する。
- 3 市町村振興助成事業〔定款第4条第1項第3号〕

市町村等が市町村振興や地域の活性化のために実施する事業などに対して支援する。

 - (1) 研修助成事業
市町村等が実施する研修事業を支援する。
 - ①市町村職員研修受講助成
 - ②市町村監査関係団体研修等助成
 - (2) 緊急災害等支援事業
災害等の発生時において広域的な災害救助活動等を支援するとともに災害救助法が適用された大規模災害に対し、被災市町村の災害対策事業を支援する。
 - ①広域航空消防応援交付金の交付
 - ②市町村災害支援金の交付
 - (3) 地域振興支援事業
市町村行政に係る地域振興や活性化を図るため、市町村関係団体等に対して支援する。
 - ①市町村長会議での情報交換会
 - ②地方4団体（市長会・町村会・市議会議長会・町村議会議長会）研修及び調査研究・政策提案事業助成支援
 - ③地方4団体等の運営に対する支援
 - ④「全国豊かな海づくり大会」市町村負担金助成
- 4 情報提供事業〔定款第4条第1項第4号〕

市町村の行財政情報や各種資料等を提供するほか、資料の収集や整備を行う。

 - ①「市町村概要みやぎ」の作成・発行
 - ②「講演シリーズ」（地方行財政調査会発行）の配布
- 5 研修事業〔定款第4条第1項第5号〕

市町村職員の資質向上や人材育成に資するため、研修事業等を実施する。

 - ①広域行政圏市町村職員等研修会
 - ②宮城県市町村自治振興センター市町村負担金
 - ③市町村職員人事行政等研修会
 - ・給与実務研修会
 - ・行財政セミナー

6 その他〔定款第4条第1項第6号〕

その他、本協会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

III 市町村振興宝くじ販売促進

当協会の主要な財源である市町村振興宝くじ及び新市町村振興宝くじの販売促進を図るため、広報宣伝活動を実施する。

IV 資産の運用

資産は、「資産運用規程」に定める基本方針に基づき、安全かつ確実に有利な方法での効率的運用を図る。

V 施設の管理運営

当協会が所有する宮城県自治会館8、9階の事務室及び会議室、研修室等の施設について、入居自治関係団体及び自治会館管理組合との連絡調整を図りながら、適切な管理運営を行う。

VI その他

1 関係団体との連携

県内34市町村、宮城県、宮城県市長会、宮城県町村会及び一般財団法人全国市町村振興協会など関係団体との連携を図り協会事業を推進する。

2 ホームページを活用した情報の発信

当協会の透明性を高めるため、財務状況や事業内容などについてホームページを活用して積極的に情報発信を行う。